



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 株式会社早稲田アカデミー 上場取引所 東
コード番号 4718 URL <https://www.waseda-ac.co.jp/corp/ir/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 豊
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長兼総務部長 (氏名) 関 俊彦 TEL 03-3590-4011
半期報告書提出予定日 2024年11月6日 配当支払開始予定日 2024年11月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	16,972	6.2	1,499	9.2	1,496	6.4	914	△8.9
2024年3月期中間期	15,981	7.8	1,373	25.3	1,406	26.8	1,003	45.3

（注）包括利益 2025年3月期中間期 932百万円（△10.0%） 2024年3月期中間期 1,036百万円（46.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	49.24	—
2024年3月期中間期	53.09	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	21,825	13,575	62.2
2024年3月期	23,057	14,263	61.9

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 13,575百万円 2024年3月期 14,263百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00
2025年3月期	—	15.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	40.00	55.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正につきましては、本日（2024年10月31日）公表いたしました「配当予想の修正（創業50周年記念配当）に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 2025年3月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,741	5.7	2,966	2.7	3,003	1.8	1,927	△9.6	104.76

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社、除外 一社
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	19,012,452株	2024年3月期	19,012,452株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	775,149株	2024年3月期	93,149株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	18,561,610株	2024年3月期中間期	18,899,022株

(注) 2025年3月期中間期及び2024年3月期の「期末自己株式数」には、役員報酬BIP信託及び従業員対象株式付与ESOP信託が所有する当社株式が含まれております（2025年3月期中間期93,073株、2024年3月期93,073株）。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
3. 補足情報	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善がみられる一方で、地政学リスクの高まり等による世界景気の下振れや物価高を背景とした個人消費の伸び悩みが懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

学習塾業界におきましては、大学入試制度改革や教育環境のデジタル化が進む中、多様化する価値観や社会環境の変化に対応した教育サービスの提供が求められております。

このような環境下で、当社グループにおきましては、「子どもたちの未来を育む独自の価値を提供し続け教育企業No. 1を目指す」という企業目標の実現に向けて、教育理念の徹底実践による質の高い教育の提供を進めてまいりました。引き続き、成績向上と志望校合格という進学塾としての「本来価値」の提供に注力するとともに、両輪となる早稲田アカデミー独自の「本質価値」である「ワセ価値」（※）の提供による付加価値向上に努めてまいります。（※「ワセ価値」とは、受験勉強を通じて、本気で真剣に取り組む姿勢や困難を乗り越えてやり抜く力など、その後の豊かな人生を送る礎となる姿勢と能力を身につけることができるという、当社がご提供する独自の付加価値を称します。）

当中間連結会計期間においては、教務面では、多くの難関校で当社過去最高数を更新した今春の合格実績を更に伸長させるべく、受験指導における抜本的な見直しを進めるとともに、新設した難関都県立高校受験対策コースによる地域ごとの受験ニーズへの対応と実践力強化に取り組んでまいりました。志望校別対策クラスの受講者数も好調に推移しており、来春の合格実績伸長に向けて更なる充実を図ってまいります。

第2四半期の収益に大きく寄与する当社の「夏期集中特訓・夏期合宿」につきましては、総参加者数が15,000人を超え、特に夏期合宿におきましては、昨年の2学年（小4・中1）での実施から今年は小6（公立中進学コース）・中2も加わり、規模を拡大しての開催となりました。また、国内子会社各社の夏期講習会・夏期合宿におきましても多くの受講生にご参加いただき、収益面への寄与だけでなく、来春の入試に向けて充実した受験指導ができました。

校舎展開としましては、2024年6月に葛西校を移転リニューアル、7月に晴海校を新規開校、高輪台校を移転リニューアル、9月に個別進学館五反田校を新規開校したほか、生徒数増加に対応するため、田町校、武蔵境校、北浦和校の増床等も行いました。

中期経営計画で定めた重点施策への取り組みとしましては、「2027年個別進学館100校体制」に向けて、本年9月の新規開校で72校体制となり、10月にも個別進学館赤羽校が開校されるなど、順調に推移しております。同様に「大学受験部の新領域開拓」につきましても、今春開校した東進衛星予備校4校で着実に生徒数が増加しております。また2024年1月に子会社化した株式会社幼児未来教育では、当社との教材・ノウハウの共有や小学部への接続方法など、シナジー創出のための施策を検討しております。これら一連の取り組みにより、当社グループの教育サービスをより長期にわたり提供することを可能とし、「Life Time Value(顧客生涯価値)」の最大化につなげてまいります。

当中間連結会計期間における期中平均塾生数につきましては、47,679人（前年同期比2.3%増）と堅調に推移いたしました。学部別では、小学部28,095人（前年同期比3.2%増）、中学部16,843人（前年同期比0.3%減）、高校部2,575人（前年同期比3.7%増）、その他166人（前年同期比-1%）と、引き続き小学部が全体を牽引いたしました。

費用面では、昨年に続き給与水準を引き上げたことによる人件費増加に加え、広告宣伝の強化やICT活用によるサービス向上を図るためのシステム開発、移転・増床関連の設備投資を行いました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、16,972百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益1,499百万円（前年同期比9.2%増）、経常利益1,496百万円（前年同期比6.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益914百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末比1,568百万円減少の8,828百万円となりました。これは、現金及び預金393百万円、営業未収入金1,379百万円の減少、前払費用178百万円の増加が主な要因であります。

固定資産は、前連結会計年度末比336百万円増加の12,996百万円となりました。うち、有形固定資産は、前連結会計年度末比249百万円増加の6,204百万円、無形固定資産は、前連結会計年度末比4百万円増加の1,764百万円、投資その他の資産は、前連結会計年度末比82百万円増加の5,027百万円となりました。

この結果、当中間連結会計期間末の資産総額は、前連結会計年度末比1,232百万円減少し、21,825百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末比642百万円減少の4,730百万円となりました。これは、前受金297百万円、未払金512百万円、未払消費税等51百万円の減少と、株主優待引当金123百万円、未払法人税等69百万円の増加が主な要因であります。

固定負債は、前連結会計年度末比98百万円増加の3,519百万円となりました。これは、資産除去債務63百万円、リース債務38百万円の増加が主な要因であります。

この結果、当中間連結会計期間末の負債総額は、前連結会計年度末比544百万円減少し、8,249百万円となりました。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産額は、前連結会計年度末比687百万円減少の13,575百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益914百万円と、剰余金の配当570百万円、自己株式の取得1,052百万円による減少が主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の61.9%から62.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより6,346百万円となり、前連結会計年度末に比べ、400百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益1,496百万円、減価償却費569百万円、売上債権の減少額1,379百万円等が収入要因となり、他方、前受金の減少額297百万円、法人税等の支払額520百万円等が支出要因となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、2,150百万円の収入となり、前年同期に比べ69百万円収入が増加いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出527百万円、無形固定資産の取得による支出174百万円、差入保証金の差入による支出52百万円等が支出要因となりました。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、812百万円の支出となり、前年同期に比べ453百万円支出が増加いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出1,052百万円、リース債務の返済による支出114百万円、配当金の支払額569百万円が支出要因となりました。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、1,736百万円の支出となり、前年同期に比べ1,285百万円支出が増加いたしました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年10月25日付の「2025年3月期第2四半期（中間期）連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表のとおり、通期業績予想につきましては、2024年5月10日に公表した数値から変更はございません。

当中間連結会計期間の業績は前記のとおり、順調に推移し、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、いずれも計画を上回る結果となりました。

通期業績予想につきましては、当中間連結会計期間で計画していた広告宣伝費や販売促進費、ICT関連費用等の予算執行の一部が第3四半期以降にずれ込む予定であるため、前回予想を据え置きとさせていただきます。

なお、業績予想につきましては、現時点で当社グループが入手可能な情報及び合理的と判断する一定の前提に基づき算定しており、今後、様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,666,242	7,272,243
営業未収入金	1,984,867	605,121
有価証券	—	28,960
商品及び製品	141,520	105,291
原材料及び貯蔵品	69,772	72,114
前払費用	507,183	685,424
その他	31,578	63,726
貸倒引当金	△3,775	△3,928
流動資産合計	10,397,390	8,828,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,026,554	9,377,628
減価償却累計額	△5,152,769	△5,251,280
建物及び構築物(純額)	3,873,785	4,126,348
土地	1,098,446	1,098,446
リース資産	1,167,078	1,139,931
減価償却累計額	△653,628	△577,495
リース資産(純額)	513,449	562,435
その他	1,359,179	1,382,623
減価償却累計額	△889,770	△965,501
その他(純額)	469,408	417,122
有形固定資産合計	5,955,090	6,204,353
無形固定資産		
ソフトウェア	688,545	777,787
ソフトウェア仮勘定	100,610	107,363
のれん	932,725	841,659
その他	38,592	37,891
無形固定資産合計	1,760,473	1,764,701
投資その他の資産		
投資有価証券	640,127	647,397
繰延税金資産	962,906	964,297
差入保証金	3,211,754	3,253,890
その他	139,638	171,161
貸倒引当金	△9,500	△9,000
投資その他の資産合計	4,944,927	5,027,747
固定資産合計	12,660,491	12,996,802
資産合計	23,057,882	21,825,755

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	359,276	396,704
未払金	1,111,421	598,457
未払費用	1,095,474	1,105,821
リース債務	203,358	214,565
未払法人税等	625,736	695,500
未払消費税等	334,357	282,863
前受金	820,985	523,291
賞与引当金	609,224	608,576
役員賞与引当金	18,403	—
株主優待引当金	104,714	228,556
資産除去債務	43,251	—
その他	46,120	75,794
流動負債合計	5,372,325	4,730,132
固定負債		
リース債務	317,498	355,711
退職給付に係る負債	1,142,413	1,133,788
資産除去債務	1,925,414	1,989,348
役員株式給付引当金	14,722	14,722
従業員株式給付引当金	8,701	8,701
その他	12,913	17,423
固定負債合計	3,421,663	3,519,695
負債合計	8,793,989	8,249,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,014,172	2,014,172
資本剰余金	2,019,962	2,019,962
利益剰余金	10,201,239	10,547,311
自己株式	△113,426	△1,166,334
株主資本合計	14,121,947	13,415,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,330	129,455
為替換算調整勘定	51,075	48,725
退職給付に係る調整累計額	△33,460	△17,363
その他の包括利益累計額合計	141,945	160,816
非支配株主持分	—	—
純資産合計	14,263,893	13,575,928
負債純資産合計	23,057,882	21,825,755

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	15,981,336	16,972,894
売上原価	11,340,919	11,943,173
売上総利益	4,640,416	5,029,721
販売費及び一般管理費	3,266,573	3,529,854
営業利益	1,373,843	1,499,866
営業外収益		
受取利息	1,649	3,060
受取配当金	10,929	14,867
不動産賃貸料	11,156	5,789
受取補償金	10,000	—
その他	14,949	10,041
営業外収益合計	48,684	33,759
営業外費用		
支払利息	4,098	4,310
自己株式取得費用	—	10,529
固定資産除却損	8,148	18,322
その他	3,303	3,483
営業外費用合計	15,549	36,645
経常利益	1,406,978	1,496,980
税金等調整前中間純利益	1,406,978	1,496,980
法人税、住民税及び事業税	343,170	592,791
法人税等調整額	60,429	△9,860
法人税等合計	403,600	582,931
中間純利益	1,003,378	914,049
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	1,003,378	914,049
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,931	5,124
為替換算調整勘定	24,874	△2,350
退職給付に係る調整額	931	16,096
その他の包括利益合計	32,737	18,870
中間包括利益	1,036,116	932,920
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,036,116	932,920
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,406,978	1,496,980
減価償却費	471,938	569,905
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,904	△346
賞与引当金の増減額(△は減少)	△37,466	△647
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△84,422	—
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△29,993	—
株主優待引当金の増減額(△は減少)	108,773	123,841
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△27,015	△18,403
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	22,734	13,690
受取利息及び受取配当金	△12,578	△17,927
支払利息	4,098	4,310
のれん償却額	94,338	95,036
固定資産処分損益(△は益)	8,148	18,322
売上債権の増減額(△は増加)	1,284,022	1,379,856
棚卸資産の増減額(△は増加)	△32,917	33,876
仕入債務の増減額(△は減少)	71,442	37,427
前受金の増減額(△は減少)	△310,199	△297,264
未払消費税等の増減額(△は減少)	△87,486	△51,483
退職給付に係る未認識項目の償却額	1,342	886
その他の資産の増減額(△は増加)	△152,591	△242,921
その他の負債の増減額(△は減少)	△132,904	△487,494
小計	2,564,336	2,657,643
利息及び配当金の受取額	12,708	18,064
利息の支払額	△4,212	△4,149
法人税等の支払額	△491,803	△520,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,081,029	2,150,561
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△28,960
有形固定資産の取得による支出	△353,224	△527,695
資産除去債務の履行による支出	△17,765	△28,715
無形固定資産の取得による支出	△21,454	△174,189
差入保証金の差入による支出	△28,460	△52,637
差入保証金の回収による収入	81,315	10,448
定期預金の増減額(△は増加)	△19,399	△6,214
その他の無形固定資産の取得による支出	—	△4,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△358,989	△812,220
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△123,568	△114,162
自己株式の取得による支出	△84,051	△1,052,908
自己株式の処分による収入	60,556	—
配当金の支払額	△304,599	△569,734
財務活動によるキャッシュ・フロー	△451,662	△1,736,804
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25,198	△1,628
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,245,179	△400,092
現金及び現金同等物の期首残高	6,208,084	6,746,976
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,453,263	6,346,883

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月27日及び8月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式682,000株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間末における自己株式は、前連結会計年度末比1,052,908千円増加の1,166,334千円となりました。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産及び受注の状況

当社グループは、生徒に対して授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。また、受注実績につきましても、該当事項はありません。

②販売実績

品目別の販売実績は次のとおりであります。

品目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		比較増減 金額(千円)
	生徒数(人)	金額(千円)	生徒数(人)	金額(千円)	
小学部	27,216	9,478,614	28,095	10,149,357	670,742
中学部	16,901	5,644,451	16,843	5,849,760	205,309
高校部	2,482	786,614	2,575	848,089	61,474
その他	—	71,655	166	125,687	54,031
合計	46,599	15,981,336	47,679	16,972,894	991,557

(注) 生徒数は、期中平均(4～9月の平均)の在籍人数を記載しております。